

2016年07月14日

## 6 月度インドネシア大阪サポートデスク報告書

インドネシア金型工業会

### 【インドネシア国の状況】

#### 1) 中銀、政策金利 3 ヶ月振りに利下げ 6.5%に

中央銀行は、15-16 日の中銀総裁月例会合において、政策金利を 25 ベースポイント引下げ 6.50%に利下げを決定した。

これに伴い、リバースレポ金利も 25 ベースポイント引下げ、7 日物 5.25%、2 週間物 5.45%、1 ヶ月物 5.70%、3 ヶ月物 6.10%、6 ヶ月物 6.30%、9 ヶ月物 6.4%、そして 12 ヶ月物 6.50%に利下げされた。中銀翌日物預入 (Fasbi) 金利についても 25 ベースポイント下げ、4.5%に、中銀の貸付ファシリティ (Lending facility) 金利も 7.0%にそれぞれ利下げされ、6 月 17 日より適用される。

ティルク・サガラ中銀広報局長は、世界経済の回復が依然遅く、米国経済がまだそれほど強くないこと、かかる状況下、米国連邦準備制度理事会は利上げに慎重な態度を取っていることから、金融市場のリスクはやや緩和された、ただ「ヨーロッパはブレグジット問題(英国 EU 離脱)、日本経済はデフレが昂進、輸出も落ち込み、まだ弱い、中国経済も減速、一方、国内経済は、第 2 四半期は改善すると見られているが、それほど強くはない。ただ、レバランを迎え小売り販売は伸び、個人消費は拡大するが、投資はそれほど大きな成長は期待できず、輸出も回復が限定的」と記者会見で述べている。

ダルミン・ナスティオン (Darmin Nasution) 経済調整大臣は、インフレがコントロールされ、鎮静化している、一方、信用許与が伸びていないことから、政策金利を利下げするには適切なタイミングであるとの認識を示した。前中銀総裁でもある同大臣は、利下げに踏み切る場合には、明確な目的がなければならない、現在、信用供与の伸びはまだ弱い、本年 4 月の伸びは前年比 8%で、前月の伸び率 8.7%よりも落ちている。信用供与を拡大させるために、利下げが必要なタイミングであると述べ、利下げを歓迎している。

#### 2) 政府、投資障害となる地方条例 3,143 件を廃止

インドネシアの投資拡大と経済成長を促進するために、内務省は、ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 大統領の意を受けて、これまで障害となっている地方条例と地方政府首長令、計 3,143 件を無効とした。

廃止された条例の一例として、事業開始許可があるが、企業が事業を始める際に、事業許可を取得すれば地方政府の事業開始許可をさらに取得する必要はなくなった。また別の例では、住民票の発行など行政サービスに多額の費用の徴収を地方条例で定めていたものもあった。

「これらの不適当な条例は、第 2 種地方行政府、即ち、県今市段階の条例が最も多かった。なぜこれらの条例を廃止したかと言えば、これらの手続きは、行政サービスの一環であり、多額の費用を取るべきものではない。これらの条例は、許認可の手続きを煩雑にし、投資環境と事業環境を悪化させるものであり、経済成長の障害となっている」とチヤフョクモロ (Tjahjo Kumdo) 内務大臣は述べている。

同大臣によれば、これらの条例は、上位にある法令に違反するものであり、廃止された 3,143 の条例は、インドネシア全国の地方の州政府並びに県・市政府により公布されたものだが、いずれの条例も、内務省に相談はしたものの、そのあと、地方政府の首長の独断で内容決め、制定されたものであるため、これらの条例を廃止する措置は、法的には問題ないという。

これより先に、大統領は、これらの措置(条例廃止の措置)は、インドネシアが国際競争に備えるためのものである、として「インドネシア国民が直面している重い課題に立ち向かうために、中央政府と地方政府が一つになって、共通のビジョンを掲げて、共通の目的、方向を目指して、あらゆる仕事、役割に取組まなければならない」と訴え、これらの障害となる条例を廃止することにより、インドネシアの経済成長にプラスの効果が生まれ、益々インドネシアの競争力が高まるものと確信すると述べている。

#### 3) 中国と米国の動向がイ国経済に大きく影響

中央銀行経済政策局のヨガ・アファンディ経済グループ長は、中国と米国の動向がインドネシア経済に大きな影響を与えている、との認識を示した。ただ、この両国からの影響には、違いがあるという。

ヨガ氏は、中国経済の減速による影響が、貿易及び商品市況の面により大きく出てくる、として「中国経済の減速はアジア諸国にネガティブな影響を与え、特に商品輸出への影響が大きい」と 14 日、ジャカルタでの経済フォーラムで述べた。

ヨガ氏は、インドネシアの貿易構造は中国に過大に依存し過ぎており、市況商品を含め、中国はインドネシアにとって主要輸出仕向田になっている、として「中国向け輸出は、数量的にも金額的にも増大しており、特に米加

工の商品が多く、消費財はまだ限られている」と指摘している。従い、中国経済が減速すれば、中国のインドネシアからの輸入は減少、そして、インドネシアの市況商品の中国向け輸出は落ち込むこととなる。

一方、米国のインドネシアへの影響は、主に金融面により大きな影響を受ける。というのは、貿易取引のみならず、インドネシアへの米国ドルでの投資資金の流入が大きいからで、「これが、米国の連邦準備制度理事会（FRB）の政策や、理事会のイエレン（Yel.Len）議長の発言により世界の金融市場が揺れ動き、インドネシアが大きく影響を受ける理由である」という。

#### 4) マセラガス田開発、インペックス社長大統領と会談

ブロック・マセラ（Masela）のガス田開発事業のオペレーターである日本のインペックス（Inpex Corp）は、アラフラ海のブロック・マセラのガス田開発を陸上方式で行うこととしたジョコ・ウィドド（Joko Widodo）大統領の決定を尊重する方針を明らかにした。これは、インペックス本社の北村俊昭社長とインペックス・インドネシアの菅谷俊一郎社長が14日、大統領官邸でジョコ・ウィドド（Joko Widodo）大統領と面談の際、伝えられたもの。

インペックス・インドネシアのウスマン・スラメット広報部長によれば、今回のインペックス一行の大統領訪問は、陸上でのLNG方式に変更して開発を継続する方針をインドネシア政府に伝えるため、「北村社長は、シェルとともに、インペックスは、陸上方式での開発事業を継続することを大統領に伝えた。ただ、経済的にも、技術的にもフィードバックであることが必要であり、プロジェクトを進めるにあたり、検討しなければならないいくつかの事柄があり、従い、インペックスとしては、技術面の問題とともに技術面以外の諸問題についても、あらかじめ検討及び試算を行わねばならず、インドネシア政府の全面的な協力が必要である」と北村社長は大統領に訴えたという。（マセラガス田の権益はインペックスが65%、ロイヤル・ダッチ・シェルが35%保有）

また、インペックス・インドネシアの広報担当のニコ・ムヒディン副社長によれば、ジョコウィ大統領に、会談において「このプロジェクトについては、政府内部でも何度も議論をおこなってきたもので、十分に理解している。政府としては全面的にサポートする。本プロジェクトは一大プロジェクトであり、日本とインドネシアのシンボリックなプロジェクトである。また、インドネシアの地域開発の点からも極めて重要である」と語り、そして、大統領としては、あらゆる問題についてコーディネートする考えを示し、より詳細については、関係省庁であるESDMのスティルマン・サイド（Sudiman Said）大臣と十分打合せしてほしいと答えたという。

インペックスとしては、開発計画（PoD）の変更プロポーザルは、ブロック・マセラ開発事業に関する政府のインセンティブについての回答を待って出したい、として「現在、インセンティブやその他の諸条件について、まだSKKミガスと議論している段階であり、これを終えたのちPoDを提出したい」としている。

一方、インセンティブについて、国会第7委員会（天然資源や環境問題などの担当委員会）のラムソン委員（グリンドラ党合派）は、インセンティブは、あくまでも石油・ガス法（UU Migas）の規定に基づき供与されるものであり、規定外の供与は認められない、しかし税制面のインセンティブについては、大統領権限で可能である、と指摘している。

#### 5) 5月度自動車販売台数を88,520台に修正

ガイキンド（Gaikindo、インドネシア自動車工業会）の最終集計では、5月の自動車販売台数は88,520台となった。これにより、5月の販売台数は、前月比4.5%増、前年同月比では11.5%の増加となった。

前月4月の販売より増加したメーカーは、トヨタが1.9%増、ホンダは21.1%の大幅増、ダイハツで10.7%増、三菱0.23%の微増、ダットサンは7.13%増、日野で11.4%増、日産は214%と大幅増。一方、前月より販売が落ちたのは、スズキで23%減、いすゞも20.4%減といずれも大きく減少した。

メーカー別自動車販売台数は下記の通り（カッコ内はマーケットシェア）

5月販売台数

No	Maker	Quantity	Shear %	No	Maker	Quantity	Shear %
1	Toyota	31,664	35.8	7	Hino	1,896	2.1
2	Honda	17,427	19.7	8	Nissan	1,311	1.5
3	Daihatsu	15,928	18.0	9	Isuzu	1,260	1.4
4	Mitsubishi	7,935	9.0	10	Mercedes	299	0.3
5	Suzuki	6,172	7.0	11	Mazda	285	0.3
6	Datsun	3,186	3.6	12	Others	1,158	1.3
					Total	88,520	

#### 6) 5月二輪車輸出2.4万台、前年比倍近い勢い

インドネシア二輪車工業会（AISII）によれば、5月の二輪車輸出は23,664台で、前年5月の13,061台から81.1%の大幅増となり、1-5月累計でも121,442台で前年1-5月の累計68,514台から77.2%の増加となっているという。

ここ数年、二輪車の輸出が毎年ほぼ倍増の勢いで増加している背景には、国内市場の低迷から、二輪車メーカ

一が輸出販売を強化している事情があり、特に、ヤマハ、スズキ、ホンダ、それにTVSが輸出に注力している。ヤマハ(PT, Yamaha Indonesia Motor Manufacturing : YIMM)マーケティング部門のマシュケール氏によれば、インドネシアの二輪車輸出の増加は、グローバルマーケットがオープンになってきたこともあるが、それ以上に、日本本社がグローバルモデルの生産方針を推進したため、ヤマハの製品はすでにヨーロッパや米国市場で受け入れられているという。さらに、欧米の傾向として、渋滞もあり、これまでの大型バイクからスクータータイプのスマートなタイプに消費者の嗜好が変わってきた点もあるという。

インドネシア二輪車工業会(AISI)商業部門担当理事のシギット・クマラ氏は、主な輸出先であるフィリピン、東ティモール、それにヨーロッパ地域の一部の国で、いずれも経済が比較的良好であることも、インドネシアの輸出の支えとなっているが、ただ、輸出が大きく伸びていると言っても、ボリューム的には、国内販売と比較すればまだ小さく、全体のわずか1-2%に過ぎない、しかし「常に、輸出を増やし市場を拡大していくという考えは必要である」と述べている。

メーカー別輸出台数は下記の通り

メーカー	5月輸出台数	1-5月累計輸出台数	シェア
ヤマハ	12,705	69,386	57.1%
ホンダ	6,274	27,849	22.9%
TVS	2,160	6,636	5.5%
スズキ	1,716	13,759	11.3%
カワサキ	809	3,812	3.1%
計	23,664	121,442	前年比 77.2% 増

#### 7) 日本企業、イ国の森林火災消火事業に投資を検討

投資調整庁(BKPM)は、日本の森林火災消火技術・器具メーカーがインドネシアでの事業投資を検討していることを明らかにした。投資額は6,000億ルピアにのぼる見込みという。

フランキー・シバラニ(Franky Sibarani)BKPM長官によれば、この企業は、インドネシアでのこの事業投資の実現に協力してくれる現地パートナーがすでにいるとのことで、事業を行う候補地として、北スマトラのセイ・マンケ(Sei Mangke)経済特区(KEK)と南スマトラのクンジュン・アピアピ(Tanjung Api-Api)経済特区の2か所を調査検討中という。

候補地がいずれもスマトラであるのは、企業の調査では、消火剤の材料として、スマトラでいい材料が手当てできるからだという。

政府の規定では、森林火災の消火技術開発事業は、民間ではなく、政府が行うこととなっていることから、地方政府と組んで投資事業を行う予定であるという。人材については、最低6か月間、日本で研修を行うことも計画している。

東京にあるBKPM駐在事務所投資促進担当のサリプア・シアハン氏は、これまで日本からの投資は自動車やその部品産業が多かったが、当該投資案件は非常に興味深い分野の一つである、として「我々としては、投資実現できるような企業に協力したい。この投資事業が、森林火災対策に取り組んでいるインドネシア政府に積極的に貢献できることを期待している」という。

#### 8) 政府、日本への介護・看護人材本年265人派遣

日本の労働市場での供給不足を充足するためのインドネシア人労働者の派遣は、年々増加している。インドネシア人海外労働者雇用紹介・保護庁(BNP2TKT: Badan Nasional Penempatan dan Pelindungan Tenaga Kerja Indonesia)は、本年度日本で介護・看護人材として265人を派遣する。265人のうち33人が看護、232人が老人介護の人材。

彼らは、病院や養護施設で研修生として働く前に、日本で6か月間日本語を集中的に勉強する。

ヌスロン・ワヒド(Nusron Wahid)BNP2TKI長官によれば、介護・看護人材の派遣事業は、2008年7月発効した日本・インドネシア経済連携協定に基づき、2008年以降、すでに1,513人の介護・看護人材が派遣されている。

「日本とインドネシアが、この種協力事業を引き続き強化し、継続できることを期待している。そして、介護・看護だけでなく、日本で新たに受け入れが始まったハウジング・サービス人材についても今後取り組んでいきたい」と14日、在インドネシア日本大使館での壮行会に書面で述べた。

さらにヌスロン長官は、日本へ派遣する人材の選出にあたっては、これまで毎年毎年その方法を改善してきたとのことで、2013年以降は、日本に派遣する前にインドネシアで、日本語の研修と病院施設での研修を行っているという。

「彼らは、日本に到着後、6か月間日本語能力をさらに磨きあげ、そして本年12月から病院や介護施設で、日本の国家試験を目指して研修生として働くことになる。日本では国家試験を受けるには2年間の現場での労働経験が条件となっている。国家試験に合格するよう頑張ってください」と書面で激励した。

長官からは、実習生が無事日本に到着できるよう大使館の支援が要請され、そして今後、さらに、介護・看護人材の派遣及び就職がより容易にできるよういくつかの提案が出された。

一つは、労働経験 2 年間という条件を 1 年間に短縮してほしい。二つ目は、受け入れ枠を増やしてほしい。そして 3 つ目として、国家試験をオンライン・システムでやれないか、というもので、「条件の緩和と手続きの簡素化により、日本で働きたいというインドネシア人労働者が間違いなく増えることとなり、さらには、インドネシア人介護・看護人材に好感、好印象を待っている受け入れ施設の期待に応えることになる」と訴えている。

#### 9) 英国EU離脱、イ経済直接的には影響少ない

ダルミン・ナスティオン(Darmin Nasution)経済担当調整大臣は、英国国民が EU からの離脱(Brexit)を選択したことにつき、事前に予測していなかったことで、非常に驚くべき結果となった、として「世界の金融・株式市場には少なからず影響を及ぼすことになるが、インドネシアには直接的には大きな影響はない」との見解を示した。

調整大臣によれば、インドネシアは英国との貿易・投資など二国間経済関係は大きくないことから、それほど大きな影響を受けないものの、世界の金融市場、株式市場、外国為替市場の動向を注視するとともに、中央銀行と連携してインドネシア経済の安定維持のために必要な措置はとるという。

さらに調整大臣は、「政府と中銀は、状況の変化に応じて、地域の金融当局とも連絡をとり、連携を密にしていく」と語った。

また、インドネシア政府としては、これまで経済パートナーとして続けてきたEU並びに英国との協力関係を引き続き尊重していく考えを示した。

英国が EU から離脱するか残留するか国民投票は、現地時間 24 日朝から実施され、約 52%の国民が離脱を選択し、英国は、EUに参加後 43 年で離脱することとなった。EU結成後 60 年の歴史の中で離脱したのは英国が最初の国である。

#### 10) 本年度修正国家予算案、政府と国会暫定合意

政府と国会予算審議機関との作業部会は 21 日、2016 年度修正予算案を、財政赤字対 GDP 比 2.35% に抑える前提で暫定合意した。

機関から 2.35%に抑削すべきとの意見が出ていたものの暫定合意された修正予算案の前提となるマクロ経済指標は、下記の通り

項目	指標
経済成長率	5.2% (政府案 5.3%)
インフレ率	4.0% (政府案通り)
中銀債金利	5.5% (政府案通り)
ルピアレート	Rp 13,500/US\$ (政府案通り)
インドネシア原油価格	US\$ 40/バーレル (政府案 US\$ 35)
原油生産	82 万バーレル/日量 (政府案 81 万バーレル)
天然ガス生産	原油換算 115 万バーレル/日量 (政府案 111.5 万バーレル)

また暫定合意された修正予算案は下記の通り

項目	予算額
国家歳入	Rp 1,786.2 兆 (政府予算案より Rp51.7 兆増)
税収入	Rp 1,539.2 兆 ( " Rp 12.1 兆増)
税外収入	Rp 245.1 兆 ( " Rp 39.7 兆増)
国家歳出	Rp 2,082.9 兆 ( " Rp 35.1 兆増)
中央政府支出	Rp 1,309.6 兆 ( " Rp 20.1 兆減)
地方交付金	Rp 773.3 兆 ( " Rp 15.0 兆増)
財政収支	▲Rp296.7 兆 (政府予算案 ▲Rp313.3 兆)
対 GDP 比	2.35% (政府予算案 2.48%)

パンパン・ブロジヨネゴロ (Bambang Brodjonegoro) 財務大臣は、財政赤字を縮小したことにより、財政の不足部分は、前年度の余剰予算で賄うことができる範囲となり、借金で賄う必要はなくなったと述べている。

本年度修正国家予算は、今後、国会の予算審議機関で正式に決定されることとなる。

### 11) ジャカルタ MRT 南北線工事、すでに 60%完成

首都ジャカルタの MRT (Mass Rapid Transit、大量高速輸送) 建設の進捗状況は、全体の 60%まで連んでいるという。

MRT ジャカルタ社の建設担当役員ナシール氏は 22 日、地下トンネル工事が極めて順調に連んでいるとして、「用地収用済みのロケーションの建設工事、並びに未収用の用地買収についても、ジャカルタ州政府と連携して、MRT 建設プロジェクトは順調にすすんでいる」と述べ、南北線第 1 期工事は 2018 年末から 2019 年初めには完成すると楽観しているという。

プロジェクト・コントロール部門担当のアリフ氏によれば、地下鉄区間のスナヤン (Senayan) 駅、イストラ (Istora) 駅、ブドウンガン・ヒリル (Bendungan Hilir) 駅、スティアブディ (Setiabudi) 駅の建設エリアでは、すでにスディルマン (Sudirman) 通りの舗道に沿ってエントランスやクーリングタワー及びベンチレーションクワー建設の段階に入っているという。

一方、ジャカルタ州政府運輸・交通局のアンドリ局長は、高架区間の建設用地の収用は、収用価格が折り合わず難航していて、州政府としては、収用をするために追加で 210 億ルピアの予算が必要となり、本年度の州政府の補正予算を議会に提出する予定という。

### 12) ジョコウィ大統領、ナトウナ諸島海域を戦艦で視察

ジョコ・ウィドド (Joko Widodo) 大統領は 23 日、海軍の戦艦でナトウナ (Natuna) 諸島海域を訪れた。これは、中国がナトウナ海域の領有権を主張した

ことに対して、インドネシアの主権を敢えて強調するために行ったものという。ジョコウィ大統領には、ルフト・パンジヤイタン (Luhut Pandjaitan) 政治・法務・治安担当調整大臣、ガトット・ヌルマンティヨ (Gatot Nurmantyo) 国軍総司令官、レトノ・マルスディ (Retno Marsudi) 外務大臣、スシ・プジャストウティ (Susni Pujiastuti) 海洋水産大臣等が同行、戦艦内で閣議が聞かれた。

ルフト調整大臣は、「これまで、我が国は中国に対してこのよう毅然とした態度をとったことがないが、これは、今回の問題は軽視できないとの大統領の判断を示すものである」と述べている。

ルフト調整大臣は、インドネシア海軍が 17 日、ナトウナ海域で中国の漁船、“Han Tan Cou 19038” を拿捕したことは国際的に合法的な措置であり、「排他的経済水域 (EEZ) では、どこの船も安全に往来できるが、経済的な特別な意図を持った船は、インドネシアの許可を取得しなければならない。違法に領海や EEZ に侵入した船には警告し、従わねば強硬手段をとるのは当然である」と述べた。

中国は 20 日、ナトウナ諸島は中国の海域であり、違法操業ではないと主張してインドネシアの漁船拿捕に抗議したが、レトノ外務大臣は、中国の抗議に反対し、ナトウナ周辺はインドネシアの海域であると反論した。

ジョコウィ大統領は、今後、ナトウナ海域での資源や漁業開発及びインフラ建設を推進する考えを示し、「インドネシアは大国であることをアピールし、具体的、物理的な形でこれを示して行かねばならない」と強調した。

### 13) ジョコウィ大統領の“非公式情報ソース”の存在

すでに公然の秘密になっているが、ジョコウィ大統領は、政府や官僚からの公式ルートとは別に独自の情報ソースを持っていると言われている。

大臣や政府機関のトップのパフォーマンスに関する情報等が大統領に直接伝えられており、公式ルートからの情報とは全く異なることも珍しくないという。

例えば、6 月初めに大統領がカリマンタンやスラウェシの 6 つの州を訪問した際には、大統領の非公式情報ソースのチームが先行して現地に入り、現地の関係者、責任者だけでなく、下の方の人間とも会って、色んな情報を聴取する。時には、現地で予定していた大統領の行動を変更あるいは取りやめることも、さらには、急速訪問することも進言するという。

大統領としては、自分の耳に公式に入っていない問題について、情報提供を受けることは重要であり必要なことであるとしている。

それでは、彼らはどのような人物なのか？彼らは、ジョコウィ大統領が 2012-2014 年の間首都ジャカルタの知事をしてきた時に、副官として知事の警護を担当していた州警察のスタッフであるという。わずか 2 年あまりの期回であったが、大統領は彼らと非常に密な関係にあり、強い信頼関係にあるという。

大統領にかかるチームの存在についてはかつてあまり明らかにしなかったが、最初に明らかにしたのは、2015 年 4 月 28 日の公共サービスに関する限定閣議においてで、公共サービス改善の議論の際、大統領は特別チームから現場の実態を正確に把握しているとして、存在を公にしたもの。

大統領の独自の情報ソースについて、閣僚の中でも賛否両論あり、ある大臣は、官僚からの公式情報だけでなく、独自のルートからの情報を入手することは必要なことであるとして問題はないとしている一方で、独自のルートの情報の精査をどのようにしているのか疑問が残るとして批判的な意見もある。

アイルランガ (Airlangga) 大学政治社会学部のハヤディ教授は、公式の官僚ルートの他にそのような特別チーム

が存在することは、公式機関の活動がそれほど期待されていないことを示すことになり、特別チームに対する信頼がより厚いとなれば、公式機関が最大限の働きをしなくなるだろう、として「そこにジレンマがある。大統領にとってチームがいることはいいだろうが、同じ立場にいる公式機関の方はどうなるだろう」と疑問を投げかけている。ただ、公式機関の他にこのような特別チームを設けることは、大統領の懐疑主義の表れではあるが、公式ルートからの情報の信ぴょう性を再チェックすることは必要なことであり、懐疑心を持つことは、真実を求める一つのステップでもあるという。

#### 14) インフォーマルセクターの雇用比率 6 割占める

本年 2 月の失業率は 5.5%であったが、政府は、5.3%の経済成長を達成すれば、失業率は 5.4-5.6%に抑えられるとの認識を示している。

インデフ(INDEF) : Institute for Development of Economics and Finance、経済・金融開発研究所)のエコノミスト、エコ・リスティアント氏は、インドネシアのインフォーマルセクターの雇用の比率が全体の 57.76%と大きな割合を占めていることは、インドネシア経済発展の歪みを示している、として「インフォーマルセクターがこれほど大きいというのは、インドネシアの格差が極めて大きいことの一つの原因となっている。というのは、インフォーマルセクターの労働者の所得は、平均して、フォーマルセクターの労働者の半分にすぎないからだ」と述べている。

2016 年度の修正予算案の審議において、経済成長率が 5.1%に下方修正されたことは、雇用の弾力性はあるにしても、今後、失業率が上昇することが心配される。同氏は、製造業や農業セクターへの割合を高めて、経済成長の質を改善すべきであると述べ、「通信、金融、保険といったセクターだけが成長しても、失業率とインフォーマル労働者の問題は解決できない」と指摘している。